

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 社会福祉総務費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことができる、豊かな福祉社会の実現を目指す。
・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見と差別のない明るい社会づくりを目指す。
・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,052,811	4,070,116	799,496
決算	777,434	3,538,242	
人件費(A)	148,680	175,980	162,980
報酬(B)	726	1,652	1,113
年間経費(予算又は決算+A+B)	926,840	3,715,874	963,589

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
地区社会福祉協議会の設置数	団体	58	目標	54	54	56
			実績	54	54	
コミュニティソーシャルワーカー配置数	人	14	目標	2	7	10
			実績	2	4	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・民生委員・児童委員の活動支援や社会福祉審議会の開催等により、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らすことができる、豊かな福祉社会の実現を目指す。
・人権啓発、人権教育や保護司会連絡協議会への支援等により、市民が相互の人権を尊重し、偏見と差別のない明るい社会づくりを目指す。
・社会福祉法人の認可及び指導監査等により、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・地域における生活上の身近な課題について協議し、地域内の各種団体、組織と協力しながら住民主体の地域福祉活動を推進する地区社会福祉協議会の活動を支援した。
・地域福祉の担い手である(福)浜松市社会福祉協議会の活動を支援することで、更なる活動の活性化を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	民生委員・児童委員事業					168,365	163,424	0.7				41
2	地域福祉推進事業		〇〇			251,802	237,842	1.8	0.1		0.1	720
3	避難行動要支援者システム管理運用事業					3,211	1,811	0.2				
4	福祉施設運営事業					254,664	245,564	1.3				
5	人権啓発事業					55,161	24,609	3.0	1.0		2.0	352
6	指導監査事業					42,493	493	6.0				
7	戦没者遺家族等援護事業					12,349	6,549	0.4	0.6		0.3	
8	中国残留邦人等支援事業					41,989	40,209	0.1	0.3			
9	法外援護事業					5,568	4,168	0.2				
10	生活困窮者自立支援事業					67,878	60,878	0.6			1.0	
11	友愛の福祉基金積立金					11,540	10,000	0.1			0.3	
12	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業				〇							
13	臨時福祉給付金等事業					14,840		1.8			0.8	
14	社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)					33,729	3,949	3.9	0.3		0.5	
15	国庫支出金等精算返還金											
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						963,589	799,496	20.1	2.3		5.0	1,113

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 民生委員・児童委員事業

◇事業目的・事業対象

民生委員法に基づき活動する民生委員・児童委員を支援することにより、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(7区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
 ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	民生委員法等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	162,492	168,420	163,424
	決算	159,381	162,851	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	159,381	162,851	163,424
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)			77	41
人件費 (千円)		4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
民生委員・児童委員定数に対する充足率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	98	98	98			98
実績値	98	98				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・浜松市民生委員児童委員協議会、区民生委員児童委員協議会(7区)、地区民生委員児童委員協議会(53地区)の活動に対し負担金及び補助金を交付する。
- ・民生委員・児童委員の資質・知識・技術の向上を図るため、各種研修会を開催する。その他、民生委員・児童委員の活動を支援する。
- ・民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、候補者推薦に関する事務や式典の開催を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・民生委員・児童委員定数に対する充足率に関しては、概ね目標を達成したので、来年度も引き続き現状の高水準を維持するように働きかけを行っていく。(平成29年7月1日現在で97.9%)
- ・民生委員・児童委員研修会(1期目、2期目以上、地区正副会長、主任児童委員等を対象)を実施し、民生委員・児童委員の資質向上を図ることにより、地域における民生委員・児童委員活動を浸透することができた。
- ・平成28年度の一斉改選に伴い、現状に合った見直しを行うため、各地域の定数変更希望調査等を実施した。(平成27年度)この結果を基に、平成28年度に定数条例変更を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・現状の事業費で、例年の事務を行うとともに、平成28年度の一斉改選関係事務を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・経済不安による生活保護世帯の増加、子どもが被害者となる事件・事故の頻発、災害時の避難行動要支援者に対する避難支援など、民生委員・児童委員の活動は、今後ますます重要になることから、継続して支援を行う必要がある。
- ・なり手不足の問題もある中で、業務の内容を精査し、見直しを行い負担軽減を図っていく。
- ・各区社会福祉課とも連携を図り、できる限り地区民児協等にも出席し、民生委員の声に耳を傾ける。

事業シート (事業名) 地域福祉推進事業

◇事業目的・事業対象

高齢や障害などで支援が必要となっても、幅広い市民の参加により相互に支え合うことによって、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる福祉社会の構築を図る。
また、社会福祉功績者に対する表彰、社会福祉大会や社会福祉審議会の開催など、福祉に係る諸施策の調整を行い、円滑な運営を支援することにより社会福祉の推進を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.47・50】

・地区社会福祉協議会活動支援事業…地区社会福祉協議会(以下「地区社協」という。)の設立促進、ボランティアコーナーの整備

【重点戦略項目 No.49】

・地域福祉活動推進事業…コミュニティソーシャルワーカーの配置(以下「CSW」という。)

・浜松市社会福祉協議会活動助成事業(補助金)…(福)浜松市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)の活動を支援する。また、CSWの配置及びその活動を財政的に支援する。

・日常生活自立支援助成事業(補助金)…市社協が実施する日常生活自立支援事業を支援する。

・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、ボランティア団体活動促進事業の実施、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S26	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	社会福祉法、統計法、浜松市 社会福祉審議会条例等	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	201,173	208,227	237,842
	決算	197,957	202,475	
	国・県支出	13,582	24,030	25,588
	市債			
	その他	149	145	284
	一般財源	184,226	178,300	211,970
一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)		369	1,283	720
人件費(千円)		12,820	12,820	13,240
人工	正規	1.7	1.7	1.8
	再任用(h31)	0.1	0.1	0.1
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地区社会福祉協議会の設置数(団体)				-		47
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	54	54	56	58		58
実績値	54	54				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
コミュニティソーシャルワーカー配置数(人)						49
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	7	10	14		14
実績値	2	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域ボランティアコーナー開設数(箇所)						50
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	41	43	50	58		58
実績値	39	42				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.47・50】
 ・地区社会福祉協議会活動支援事業…地区社協の設立促進、ボランティアコーナーの整備
 【重点戦略項目 No.49】
 ・地域福祉活動推進事業…コミュニティソーシャルワーカーの配置

・浜松市社会福祉協議会活動助成事業(補助金)…市社協の活動を支援する。
 ・日常生活自立支援助成事業(補助金)…市社協が実施する日常生活自立支援事業を支援する。
 ・地域福祉活動推進事業…地域福祉計画リーディングプロジェクトの推進、地域福祉啓発ポスターコンクールの実施、ボランティア団体活動促進事業の実施、浜松市社会福祉大会の開催、浜松市社会福祉審議会の開催、福祉有償運送運営協議会の開催。

・事業の成果と課題

指標の達成度
 遅れている

・地区社協が未設立の地区に対しては、CSWや市社協地区センターから自治会に対し情報提供を行うなど働きかけたが、設立には至っていない。引き続き自治会や地域住民に対し地域福祉について意識啓発を行い、地区社協設立に向けた機運の高まりにつなげる必要がある。
 ・CSWの配置については、目標7人に対し4人の配置となった。平成28年度から市社協に実施主体を移行し、地区社協の活動支援強化やこれまで相談・支援につながっていなかった要援護者への対応を行った。市は負担金を交付し、活動を支援した。
 ・地域ボランティアコーナーは、3地区で新たに開設したが目標は達成できなかったため、引き続き未設置の地区における開設を目指して地区社協や施設との調整を進める必要がある。
 ・市社協が行う公的制度や民間サービスでは対応しがたい福祉ニーズへの取り組みなどを支援することで、地域福祉の推進を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 協働・助成 事業費 現状 人工 現状

・CSW配置支援事業について、国庫補助金を活用することで財源の見直しを行った。
 ・CSW配置については、市委託事業から市社協を実施主体とする事業へと移行したことにより、民間主体による事業実施範囲を拡大した。市は負担金の交付により事業実施を支援した。

今後の方向性
 大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 協働・助成 事業費 拡大 人工 現状

・CSW配置支援事業では、引き続き国庫補助金の申請を行い、実施主体である市社協が配置する8人(前年比4人増)の件費及び活動費の財政的支援を行う。
 ・地区社協への補助金を市社協が行う助成制度と統合したことで、交付事務に係る件費縮減が見込まれる。
 ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる豊かな社会福祉の実現をめざし、相談支援体制の包括化や地域における「つながり」や「支え合い」の拡充に取り組む。

補助シート (事業名) 地域福祉推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
47	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、未設立地区の自治会関係者や民生委員等地区社会福祉協議会の核となる関係者と協議 ・未設立4地区の状況を分析し、設立に向けたスケジュールを作成 合計54団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市社会福祉協議会と連携し、住民懇談会等地域の合意形成に向けた調整を支援する ・2地区において設立準備会を立ち上げる 合計54団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・未設立4地区のうち2地区について地区社会福祉協議会を設立する。 ・未設立2地区について、設立準備会を立ち上げる 合計56団体設置	<ul style="list-style-type: none"> ・未設立2地区との調整を進め、地区社会福祉協議会を設立する。 合計58団体設置
49	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区(中区・北区)に1名ずつCSWを配置し、効果を検証する。 合計2名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区への配置結果を踏まえ、全区に1名ずつCSWを配置する。 合計4名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWを全市で10名配置する。 合計8名配置	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWを全市で14名配置する。 合計14名配置

平成29年度

(管理番号)
05 01 02 01 001011000 02

(担当課)
福祉総務課

(責任者)
森田 孔二

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 地域福祉推進事業

◇取組概要

浜松市社会福祉協議会の経営健全化を図るため、外郭団体コミットメントの経営改革アクションプランに掲げる取り組みを着実に実行できるよう収支実態を把握し、進捗管理を行い、状況に応じて助言・指導を行う。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-4

取組事項名 社会福祉法人浜松市社会福祉協議会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 避難行動要支援者システム管理運用事業

◇事業目的・事業対象

災害対策基本法が一部改正され、災害時に支援を要するもの(要支援者)の名簿策定が市町村に義務付けられたことを受け、住民記録や障害者等の個別システムともリンクした一元的なシステムの管理運営を行う。

◇事業の概要

住民基本台帳、個別システムとリンクした避難行動要支援システムの管理等を行う。

- ・システム利用課の利用権限や、マスタ等について適宜管理。
- ・リンクするシステムとのデータ連携管理、異動者のデータ管理処理。
- ・遠隔地保管データカートリッジ交換等のバックアップ作業。
- ・システム保守委託契約やシステム機器等賃貸借契約の締結、支払い。
- ・各種関係課との運営方法等の調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(法令義務)	災害対策基本法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,603	4,351	1,811
	決算	2,415	4,114	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,415	4,114	1,811
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

住民基本台帳、個別システムとリンクした避難行動要支援システムの管理等を行う。

- ・システム利用課の利用権限や、マスタ等について適宜管理。
- ・リンクするシステムとのデータ連携管理、異動者のデータ管理処理。
- ・遠隔地保管データカートリッジ交換等のバックアップ作業。
- ・システム保守委託契約やシステム機器等賃貸借契約の締結、支払い。
- ・共通基盤システムへの対応するためのシステム改修。
- ・各種関係課との運営方法等の調整。

・事業の成果と課題

指標の達成度

-
- ・災害時に避難支援を必要とする避難行動要支援者の名簿システムの管理運営を適正に行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・平成26年度にシステム導入を行い、平成27年度本格稼働となった。管理運営の面としては、問題なく業務を行えた。
- ・共通基盤システム(情報政策課所管)への連携のためのシステム改修を滞りなく完了した。この改修により、事業費が前年度に比べ増額した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・継続して適正なシステム管理を行い、平常時から情報を開示することを同意した人については、地域の支援者に名簿情報を提供することで、災害時に適正な避難支援に役立てる。

事業シート (事業名) 福祉施設運営事業

◇事業目的・事業対象

福祉サービスを提供する場やボランティア活動の拠点施設として設置した福祉施設を管理運営することにより、地域福祉を推進する。

◇事業の概要

- ①福祉交流センター管理運営事業
- ②浜北社会福祉会館管理運営事業
- ③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業
- ④春野福祉センター管理運営事業
- ⑤施設整備事業

- ・指定管理者による管理運営
福祉施設5施設において、指定管理者制度による適正な管理運営を行う。
- ・指定管理者の事後評価
福祉施設5施設において、指定管理者選定会議による事後評価を行う。
- ・浜松市福祉交流センターパイプオルガン定期演奏会等の実施
パイプオルガンによる定期演奏会等を開催し、施設の有効利用を図る。
- ・施設整備の実施
福祉施設の整備工事を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市福祉交流センター条例等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	190,351	214,373	245,564
	決算	182,448	205,603	
	国・県支出			
	市債			
	その他	33,229	73,032	103,835
	一般財源	149,219	132,571	141,729
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,100	9,100	9,100
人工	正規	1.3	1.3	1.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
福祉交流センター利用者満足度アンケートの平均点(点)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4.0	4.0	4.0			4.2
実績値	3.9	3.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ①福祉交流センター管理運営事業 | ④春野福祉センター管理運営事業 |
| ②浜北社会福祉会館管理運営事業 | ⑤施設整備事業 |
| ③三ヶ日総合福祉センター管理運営事業 | |

- ・指定管理者による管理運営
福祉施設5施設において、指定管理者制度による適正な管理運営を行う。
- ・指定管理者の事後評価
福祉施設5施設において、指定管理者選定会議による事後評価を行う。
- ・浜北市福祉交流センターパイプオルガン定期演奏会等の実施
パイプオルガンによる定期演奏会等を開催し、施設の有効利用を図る。
- ・施設整備の実施
福祉施設の整備工事を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・福祉交流センターの利用者アンケートにおいて、「職員の態度・対応」、「施設の使いやすさ」、「施設管理清掃の行き届き」、「行事案内のわかりやすさ」の4項目全てで、「大変満足」および「満足」の回答を6割以上頂いている。特に「施設管理清掃の行き届き」については、「大変満足」および「満足」の回答を78.5%頂いている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理者により各施設の施設管理運営を行い、福祉関係団体をはじめとした市民の誰もが気軽に利用でき、福祉サービスを提供する場及びボランティア活動の拠点施設としての役割を果たしている。
- ・福祉交流センターにおいて、パイプオルガン演奏会等を開催し、施設の有効利用を図ることができた。
- ・福祉交流センター修繕計画工事について、外壁改修、空調機器の更新等を実施し、施設の長寿命化につなげた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の老朽化に伴い、改修が必要な箇所が増えてきているため、特に福祉交流センターにおいては、修繕計画に基づき、計画的に施設の改修工事を行っていく。
- ・また、今後も指定管理者への指導を通じて、サービスの向上に努めるとともに、更なる施設利用の促進を図る。

事業シート (事業名) 人権啓発事業

◇事業目的・事業対象

市民の人権に関する意識の向上を図ることにより、お互いの人権を尊重したまちづくりを推進し、人権を尊重した心豊かで住みやすい社会の実現を目指す。

◇事業の概要

①人権啓発・教育事業

- ・人権フェスティバルや気軽に参加できる人権イベント及び人権啓発用絵本の作成の啓発活動を実施する。
- ・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催、人権教育資料の作成等により人権教育の充実を図る。
- ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行う。

②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業

- ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付する。

③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)

- ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担する。

④静岡県人権・地域改善推進会浜松支部助成事業(補助金)

- ・静岡県人権・地域改善推進会浜松支部が実施する事業について補助金を交付する。

⑤福祉館運営事業

- ・各種講座、地域住民交流研修会、会館まつりの開催及び福祉館の適正な管理運営等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	-	一般会計	自治事務(その他)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	23,465	23,206	24,609
	決算	22,829	22,315	
	国・県支出	7,932	7,709	8,771
	市債			
	その他	1,335	1,111	1,101
	一般財源	13,562	13,495	14,737
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		357	292	352
人件費 (千円)		30,200	30,200	30,200
人工	正規	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)			
	非常勤	2.0	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
市民アンケート市政の満足度評価(人権を尊重したまちづくり)の「満足+やや満足」の合計数値(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	17	18	19			20
実績値	16	16				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ①人権啓発・教育事業
- ・人権フェスティバルや気軽に参加できる人権イベント及び人権啓発用絵本の作成の啓発活動を実施する。
 - ・地域ふれあい講座、人権教育指導者研修会の開催、人権教育資料の作成等により人権教育の充実を図る。
 - ・住宅新築資金等貸付金の償還事務を行う。
- ②浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業
- ・「社会を明るくする運動」の実施及び連絡協議会が実施する事業について補助金を交付する。
- ③浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)
- ・浜松人権擁護委員協議会が実施する事業について、一定の割合に応じて負担する。
- ④静岡県人権・地域改善推進会浜松支部助成事業(補助金)
- ・静岡県人権・地域改善推進会浜松支部が実施する事業について補助金を交付する。
- ⑤福祉館運営事業
- ・各種講座、地域住民交流研修会、会館まつりの開催及び福祉館の適正な管理運営等を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・市民アンケートの人権を尊重したまちづくり(人権啓発の取り組み)に対する満足度(満足+やや満足の合計数値)が、16.4%と、前年度(16.4%)と同じであったが、満足は、2.7%から3.1%とわずかであるが前年度を上回った。指標である満足度(満足+やや満足の合計数値)が目標値に到達しなかったが、前年度を下回らなかったのが計画どおりとした。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

アンケート結果によると、人権啓発イベント(フェスティバル、夏まつり)へ参加して人権問題への関心や理解が深まったという割合は90%であった。特に夏まつりでは30代以下の参加者が57%であり若い世代への啓発を行なうことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各種人権啓発イベント、講演会、研修、講座の際に実施するアンケート結果を分析し、テーマ設定等を工夫していく。人権施策推進計画に沿って、幅広い市民に人権を身近に感じてもらう事業を展開していく。

事業シート (事業名) 指導監査事業

◇事業目的・事業対象

浜松市内の社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、関係法令及び通知が求める最低基準の遵守を定期的に監査し、権限に基づいた改善指導を実施することにより、法人・施設の適正な運営と円滑な事業推進を図り、福祉サービスの向上を促進する。

◇事業の概要

- ・社会福祉法人の設立、解散、合併及び定款変更の認可
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	社会福祉法第56条等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	498	493	493
	決算	402	377	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	402	377	493
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		42,000	42,000	42,000
人工	正規	6.0	6.0	6.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
1実施対象の平均指摘数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3.0	3.0	3			2.5
実績値	2	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
指摘総数に対する改善指摘の率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10.0	9.0	8			3.0
実績値	16.0	7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・社会福祉法人の設立、解散、合併及び定款変更の認可
- ・社会福祉法人、社会福祉施設等に対する指導監査の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指導監査を実施した263箇所の法人・施設に対し、552件の指摘を行った。H27年度の指摘数583件と比べ減少し、1対象あたりの平均指摘数も目標値以上の減となった。
- ・指摘総数552件のうち改善指摘の数は38件で、H27年度の93件と比べ大幅に減少した。指摘総数に対する改善指摘の割合は6.9%となり、目標値である9.0%を達成した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・28年度の結果等を基に29年度の指導監査方針等を策定し、業務を遂行する。
- ・新規の法人や施設による対象数の増加及び法改正に伴う業務内容の増加が見込まれる中、現行の人員体制で効率的な業務遂行に努める。

事業シート (事業名) 戦没者遺家族等援護事業

◇事業目的・事業対象

先の大戦において受傷罹病した戦傷病者や戦没者遺家族等の福祉の増進を図るため、各種援護を行う。戦争による犠牲者を追悼し、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを祈り、平和の大切さを改めて周知するため式典を挙げる。

◇事業の概要

- ①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。
- ②旧軍人遺家族等援護事業
 - ・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 - ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 - ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。
- ③戦没者追悼平和祈念式開催事業
 - ・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定S57.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	戦傷病者特別援護法、恩給法等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	11,393	6,624	6,549
	決算	9,467	5,976	
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源	9,467	5,976	6,549
	一般会計繰入金			
	人件費 (千円)	5,940	5,940	5,800
人工	正規	0.5	0.5	0.4
	再任用(h31)	0.6	0.6	0.6
	再任用(h26)			
	非常勤	0.1	0.1	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
戦災遺族会等による語り部事業開催回数(※H28から戦没遺族会も開催)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	15	15	15			15
実績値	17	35				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ①戦没者の遺族に対する各種制度の申請受付、県進達事務費等の援護に係る事務を行う。
- ②旧軍人遺家族等援護事業
- ・中国からの帰国者に対し慰労金交付を行う。
 - ・太平洋戦争で空襲・艦砲射撃・原爆により負傷・被爆を受けた民間の戦災障害者に対し、特別の慰藉を表すため、援護見舞金を支給する。
 - ・これらの団体に対し補助金を支出し活動支援を行う。
- ③戦没者追悼平和祈念式開催事業
- ・「戦没者を追悼し平和を祈念する日」(閣議決定S57.4.13)である8月15日に、先の大戦において亡くなられた方々を追悼し平和を祈念する式典を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・上記の事業を行うことにより、戦傷病者、戦没者遺族及び被爆者等の援護を図ることができた。
- ・戦没者追悼平和祈念式は、昨年に引き続き公募によるオープニングコーラスを行い、コーラスと式典の隙間時間に司会者による戦争体験文集の朗読を行った。参加者は昨年に比べて減少したが戦没者を追悼するにふさわしい式典となった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付は2年目になり、ピークは越え順調に特別弔慰金の申請受付事務を進めることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請についてはピークを越えたが、引き続き申請受付事務におけるスムーズな対応に努める。
- ・戦後71年が経過し、遺族が高齢化している中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ伝承していくことの重要性が高まっていることから、若い世代も参加できるよう戦没者追悼平和祈念式の内容を工夫する。

事業シート (事業名) 中国残留邦人等支援事業

◇事業目的・事業対象

中国残留邦人等に対し、地域における生活支援など、老後の生活を安定させ地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。
 また老後の生活安定を図るため、満額の老齢基礎年金等の支給を受けても世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、従来の生活保護に変わる支援給付を行う。

◇事業の概要

- 地域社会における生活支援事業(通訳の支援、自立相談の実施、就労相談の実施)
 (1)中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳、就労のための相談等を行い、安心した生活が送れるよう、自立支援通訳等を派遣する。
- 老齢年金を補完する生活支援給付事務事業(生活支援給付、給付事務における支援・相談員の配置)
 (1)満額の老齢基礎年金等の支給を受けてもなお生活の安定が図れない特定中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応を補完する制度として生活支援を行う。その内容は基本的に「生活保護法」の例によるものとする。
 (2)支援給付の実施機関に中国残留邦人等に理解が深く、中国語ができる支援・相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより安心した生活が送れるように支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	法定受託事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	53,628	49,347	40,209
	決算	41,262	42,374	
	国・県支出	31,731	31,288	30,902
	市債			
	その他			
一般財源		9,531	11,086	9,307
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,480	1,480	1,780
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			0.3
	再任用(h26)	0.3	0.3	
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

1 地域社会における生活支援事業(通訳の支援、自立相談の実施、就労相談の実施)
 (1)中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳、就労のための相談等を行い、安心した生活が送れるよう、自立支援通訳等を派遣した。

2 老齢年金を補完する生活支援給付事務事業(生活支援給付、給付事務における支援・相談員の配置)
 (1)満額の老齢基礎年金等の支給を受けてもなお生活の安定が図れない特定中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応を補完する制度として生活支援を行った。その内容は基本的に「生活保護法」の例によるものとする。

(2)支援給付の実施機関に中国残留邦人等に理解が深く、中国語ができる支援・相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより安心した生活が送れるように支援した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・地域社会における生活支援事業(通訳の支援、自立相談の実施、就労相談の実施)
 自立支援通訳等を2名配置し日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳、就労のための相談等、中国残留邦人等の生活支援を実施した。

・老齢年金を補完する生活支援給付事業(生活支援給付、給付事務における支援・相談員の配置)
 生活支援給付を実施するとともに給付事務における支援・相談員を1名配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより安心した生活が送れるように支援した。本事業の実施により、中国残留邦人等及びその配偶者が日常生活又は社会生活を円滑に営むことが出来るよう懇切丁寧に実施した。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性
 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・中国残留邦人等の支援については、国が示す「支援給付実施要領」に基づき、必要な改革・改善を行っていく。
 ・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、これまでどおり中国残留邦人等の置かれている事情にかんがみ、日常生活又は社会生活を円滑に営むことが出来るよう必要な支援を実施する。

事業シート (事業名) 法外援護事業

◇事業目的・事業対象

・一時的に困窮している行旅人等に対し、緊急一時保護や援護物資を提供するなどの援護事業を実施するとともに、行旅死亡人には葬祭の扶助等を実施する。
 ・ホームレスの自立を支援する。

◇事業の概要

- 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 - 身元が不明(判明しない)な行旅死亡人や、引き取り手がいない死亡人について、葬祭費等を扶助する。
 - 緊急援護事業
 - 緊急援護物資の支給…行旅人等の求めによりアルファ米、缶詰パン等の食料を支給する。
 - 旅費欠乏者移送費等支給事業…旅費欠乏者に対し、近隣自治体への鉄道切符又は現金等を支給する。
- ホームレス自立支援事業
 - ホームレス巡回相談事業…民間委託により市内各所の巡回・面談事業の実施、生活相談を実施する。
 - ホームレス緊急一時保護事業…緊急に援助を必要とするホームレスに対し救護施設等で宿泊と食事を提供する。
 - ホームレス入院協力料支給事業…緊急搬送を受入れ、入院となった医療機関に対し協力料を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	-	一般会計	自治事務(法令義務)	行旅病人及行旅死亡人取扱法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法ほか	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,379	4,341	4,168
	決算	4,442	4,169	
	国・県支出	817	906	733
	市債			
	その他	321	217	214
	一般財源	3,304	3,046	3,221
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 1 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 (1) 身元が不明(判明しない)な行旅死亡人や、引き取り手がいない死亡人について、葬祭費等を扶助した。
 (2) 緊急援護事業
 ① 緊急援護物資の支給…行旅人等の求めによりアルファ米、缶詰パン等の食料を支給した。
 ② 旅費欠乏者移送費等支給事業…旅費欠乏者に対し、近隣自治体への鉄道切符又は現金等を支給した。
- 2 ホームレス自立支援事業
 (1) ホームレス巡回相談事業…民間委託により市内各所の巡回・面談事業の実施、生活相談を実施した。
 (2) ホームレス緊急一時保護事業…緊急に援助を必要とするホームレスに対し救護施設等で宿泊と食事を提供した。
 (3) ホームレス入院協力料支給事業…緊急搬送を受入れ、入院となった医療機関に対し協力料を支給した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

法外援護事業として、以下の事業を実施した。

- 1 行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業
 (1) 行旅死亡人等にかかる葬祭等の扶助、(2) 緊急援護事業(① 緊急一時保護事業 ② 緊急援護物資の支給 ③ 旅費欠乏者移送費等支給事業)

2 ホームレス自立支援事業

- (1) ホームレス巡回相談及び衛生状態改善事業、(2) ホームレス緊急一時保護事業、(3) ホームレス入院協力料支給事業

これら事業を実施することにより、行旅死亡人等に対する適切な援護を実施するとともに、ホームレスの自立支援につなげることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・行旅病人及び行旅死亡人取扱法、生活困窮者自立支援法に基づき地方公共団体の責務として適切に実施していく。

事業シート (事業名) 生活困窮者自立支援事業

◇事業目的・事業対象

・生活困窮者の自立の促進を支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。
 ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象として、原則3か月(条件により最長9か月)、住居確保給付金を支給するとともに、再就職に向けた支援を行う。

◇事業の概要

1 生活困窮者支援事業
 (1)生活困窮者自立支援法に基づき、中区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③学習支援事業を実施する。
 (2)離職者等で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活困窮者自立支援法、自立相談支援事業実施要綱、就労準備支援事業実施要綱、学習支援事業実施要綱、住居確保給付金支給要綱、住宅支援給付事業実施要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	69,613	62,826	60,878
	決算	61,295	55,442	
	国・県支出	39,958	43,782	42,998
	市債			
	その他			
一般財源		21,337	11,660	17,880
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		8,400	8,400	7,000
人工	正規	0.8	0.8	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	1.0	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自立支援窓口相談者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	360	450	500			500
実績値	426	507				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

1 生活困窮者支援事業
 (1)生活困窮者自立支援法に基づき、中区に相談窓口を設置し、全市を対象に、①自立相談支援事業、②就労準備支援事業、③学習支援事業を実施した。
 (2)離職者等で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・委託先自立相談支援窓口における新規相談者数が507人となっており、指標を超える成果を得ることが出来た(H27年度比約1.2倍増)
- ・支援調整会議で検討した世帯数が240件(新規86変更18終結136)となっており、H27年度実績115件(新規93変更11終結11)から倍増することが出来、支援調整会議における支援内容の検討・評価機能の充実が図られている。
- ・就労支援に関しては、延べ92人を就職に導くことが出来ており(H27年度実績:55人)、支援ノウハウの蓄積等により、就労支援機能の強化が着実に進んでいる。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・自立相談支援事業等の3事業を、各福祉事業の実績豊富な市内社会福祉法人に一体的に委託することで、相談受付・スクリーニング・アセスメント・支援計画策定等、国が求める適切な事業運営を実施することが出来た。
- ・事業実績としても、指標を達成する相談件数を残すとともに、就労者数も昨年度を上回る実績を残すことが出来、着実に本事業に関する知識・技能・支援ノウハウの蓄積が図られるとともに、就労による自立や債務解消等による効果額についても事業費を上回る成果をあげている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・H30年度が3年間の複数年契約の最終年となるため、国における審議会等での検討や法改正の動向を見据えた上で任意事業の選択等、今後の事業規模等を判断していく事となる。
- ・住居確保給付金の実績が雇用環境の改善等により、相談・申請・支給実績ともに減少傾向であるため、住居確保給付金の扶助費減を見込んだ。

事業シート (事業名) 友愛の福祉基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民からの善意による寄附金を浜松市友愛の福祉基金へ積立て、その運用収入を社会福祉事業に活用するもの。

◇事業の概要

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市友愛の福祉基金に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	20,000	129,880	10,000
	決算	4,083	124,255	
	国・県支出			
	市債			
	その他	4,083	124,255	10,000
一般財源				
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,540	1,540	1,540
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.3	0.3	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・市民からの善意の寄附金の受け入れと浜松市友愛の福祉基金への積み立てを行う。
- ・基金の適正な管理と運用収入の社会福祉事業への充当を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

-
- ・平成28年度寄付金額 4,375,080円(87件)
(参考)
 - ・平成27年度寄附金額 4,083,089円(98件)

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・社会福祉事業の充実を図るために設置された基金であることから、寄附金の受け入れは必要であり、善意を生かすためにも事業を現状どおり継続していく一方、基金を多くの市民に周知し、寄附金の増額を図るとともに、運用収入の増額に繋げ、更なる社会福祉事業の充実を図る。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

- ・市民(篤志家)からの寄附の受け入れ及びその善意を生かした事業を継続して実施することはもとより、寄附金の増額を図るため、パンフレットや市ホームページの内容を充実していく。
- ・担当者マニュアルの改訂などの事務改善をおこない、丁重かつ迅速な寄附金の受入等ができるよう区役所と連携をはかる。

事業シート (事業名) 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

賃金の引上げが及びにくい低所得の高齢者に対し年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。

◇事業の概要

・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)支給対象者の要件
平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者
【参考】平成27年度臨時福祉給付金支給対象者の要件

平成27年1月1日時点で浜松市の住民基本台帳に記録されていること
平成27年度の市民税(均等割)が課税されていないこと
※市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く
生活保護制度の被保護者等でないこと

・支給金額: 1人につき30,000円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H28	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,220,000		
	決算		2,062,221	
	国・県支出		2,062,221	
	市債			
	その他			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			11,900	
人工	正規		1.5	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤		0.5	

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		90				
実績値		96				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)支給対象者の要件
平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者
【参考】平成27年度臨時福祉給付金支給対象者の要件

平成27年1月1日時点で浜松市の住民基本台帳に記録されていること
平成27年度の市民税(均等割)が課税されていないこと
※市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く
生活保護制度の被保護者等でないこと

・支給金額: 1人につき30,000円

・事業の成果と課題

指標の達成度
達成

・年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金)事業は、国の示す実施要領に基づき全国の地方公共団体が実施する事業である。
・支給対象者の抽出、支給時期等実施要領に示されたとおりに事業が終了した。
・なお、指標に掲げた支給率については、目標値以上の成果をあげることができたが、これは、申請書に平成27年度臨時福祉給付金の振込口座(支給した者のみ)を前もって印字し申請を簡略化したことによるものである。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性
大項目 終了 小項目 / 事業費 人工

年金生活者等支援臨時福祉給付金は、それぞれ国が定めた支給要領に基づき平成28年度に支給する給付金であり終了となる。

事業シート (事業名) 臨時福祉給付金等事業

◇事業目的・事業対象

消費税率引上げの影響を緩和するため低所得者へ臨時福祉給付金(経済対策分)を支給する。

◇事業の概要

- ・臨時福祉給付金(経済対策分)支給対象者
平成28年度臨時福祉給付金支給対象者
【平成28年度臨時福祉給付金支給対象者】は下記のとおり
平成28年1月1日時点で浜松市の住民基本台帳に記録されていること
平成28年度の市民税(均等割)が課税されていないこと
※市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く
生活保護制度の被保護者等でないこと
- ・支給金額: 1人につき15,000円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H28	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		3,182,000	
	決算		630,688	
	国・県支出		630,688	
	市債			
	その他			
	一般財源 一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			15,400	14,840
人工	正規		2.0	1.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤		0.5	0.8

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
給付金支給率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		85	85			
実績値		83				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

<p>【臨時福祉給付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時福祉給付金支給対象者の要件 平成28年1月1日時点で浜松市の住民基本台帳に記録されていること 平成28年度の市民税(均等割)が課税されていないこと ※市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等を除く 生活保護制度の被保護者等でないこと ・支給金額:1人につき3,000円 <p>【年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給対象者の要件 臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金受給者(ただし、高齢者向け給付金(H27年度補正事業)受給者を除く。) ・支給金額:1人につき30,000円

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p style="text-align: center;">達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時福祉給付金等事業は、国の示す実施要領に基づき全国の地方公共団体が実施する事業である。 ・支給対象者の抽出、支給時期等実施要領に示されたとおりに事業が終了した。 ・なお、指標に掲げた支給率については、目標値以上の成果をあげることができなかったが、これは、一人に対する支給金額が低額であったことによるものである。

・事業の見直し

<p>実施結果</p> <p>大項目 <input type="text" value="現状"/> 小項目 <input type="text" value="-"/> / <input type="text" value="-"/> 事業費 <input type="text" value="現状"/> 人工 <input type="text" value="現状"/></p> <p>平成28年度臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金支給事業については、国の示す実施要領に基づき平成28年度内に業務は終了した。</p> <p>平成28年8月の閣議決定により、消費税率の引上げが延期されたことに伴い、平成29年初旬から臨時福祉給付金(経済対策分)の支給が決定した。臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業については、平成28年度内に委</p> <p>今後の方向性</p> <p>大項目 <input type="text" value="現状"/> 小項目 <input type="text" value=""/> / <input type="text" value=""/> 事業費 <input type="text" value="現状"/> 人工 <input type="text" value="縮小"/></p> <p>平成28年8月の閣議決定により、消費税率の引上げが延期されたことに伴い、平成29年初旬から臨時福祉給付金(経済対策分)の支給が決定した。</p> <p>給付事業費については、一人に対する支給額が3千円から1万5千円となり大幅に増額される。</p> <p>また、臨時福祉給付金(経済対策分)は、平成28年度からの継続事業となり、平成29年末には、支給業務が完了すると見込まれるため、人工は縮小される。</p>

事業シート (事業名) 社会福祉総務運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	4,272	3,394	3,949
	決算	3,509	2,748	
	国・県支出			591
	市債			
	その他			
	一般財源	3,509	2,748	3,358
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		29,500	29,500	29,780
人工	正規	3.9	3.9	3.9
	再任用(h31)	0.3	0.3	0.3
	再任用(h26)			
	非常勤	0.4	0.4	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

◇事業目的・事業対象

消費税率引き上げの影響を緩和するため、低所得者に対し臨時福祉給付金を給付するために交付を受けた補助金の受入超過分を返還するとともに、平成26年度臨時福祉給付金受給者からの返還金を国庫へ返還するもの。

◇事業の概要

- (1) 平成27年度臨時福祉給付金給付事業費補助金【給付費返還金】
- ・交付申請額 900,000千円
 - ・変更交付申請額/変更交付決定額 690,000千円 …① ※交付申請額の75%程度
 - ・事業実績額 677,376千円 …②
 - ◆返還金 ①-② 12,624千円
- (2) 平成26年度臨時福祉給付金事業 給付費
 平成26年度臨時福祉給付金受給者が、遡って税修正申告を行ったことにより、対象外となったことから、平成27年度中に当該受給者から平成26年度臨時福祉給付金(10,000円)の返還があったもの。
 ◆返還金 1件×10千円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	87,944	12,634	
	決算	87,944	12,634	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	87,944	12,634	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 災害救助費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

火災や風水害、地震等の災害により被害を受けた世帯に対し、災害弔慰金・災害見舞金の支給により弔意等を表するとともに、災害援護資金の貸付により生活の立て直しを援護する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	13,485	13,485	13,485
決算	2,922	2,951	
人件費(A)	700	700	700
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,622	3,651	14,185

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

火災や風水害、地震等の災害により被害を受けた世帯に対し、災害弔慰金・災害見舞金の支給により弔意等を表するとともに、災害援護資金の貸付により生活の立て直しを援護する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
本事業を実施することにより、り災世帯の生活立て直しにつながった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	災害援護事業					14,185	13,485	0.1			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						14,185	13,485	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 災害援護事業

◇事業目的・事業対象

災害により被災した市民に対し、見舞金の支給や援護資金の貸付を行う災害援護事業を実施する。

◇事業の概要

- ・火災、風水害等より災世帯見舞事業…より災の程度に応じて、災害弔慰金・見舞金を支給する。
 - ①全焼(全壊)1~5人世帯…10万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に2千円を加算)
 - ②半焼(半壊)1~5人世帯…5万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に1千円を加算)
 - ③死亡…10万円 ④重傷…5万円 ⑤床上浸水…2万円
- ・自然災害より災世帯資金貸付等事業…自然災害により災の程度に応じて、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給する。また、住居や家財の損害の程度に応じて災害援護資金の貸し付けをする。
 - ①災害弔慰金
 - 世帯主死亡…500万円
 - 世帯主以外の死亡…250万円
 - ②災害障害見舞金(災害により負傷し、または疾病にかかった人に対して支給)
 - ・世帯の生計を主として維持していた場合…250万円
 - ・その他の場合…125万円
 - ③災害援護資金(貸付) 住居や家財の損害の程度に応じた貸付…150万円~350万円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	災害弔慰金の支給等に関する法律等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	13,485	13,485	13,485
	決算	2,922	2,951	
	国・県支出			3,750
	市債			3,300
	その他			
	一般財源	2,922	2,951	6,435
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・火災、風水害等り災世帯見舞事業…り災の程度に応じて、災害弔慰金・見舞金を支給する。
 ①全焼(全壊)1～5人世帯…10万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に2千円を加算)
 ②半焼(半壊)1～5人世帯…5万円(6人以上世帯…世帯員1人増す毎に1千円を加算)
 ③死亡…10万円 ④重傷…5万円 ⑤床上浸水…2万円

・自然災害り災世帯資金貸付等事業…自然災害によるり災の程度に応じて、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給する。また、住居や家財の損害の程度に応じて災害援護資金の貸し付けをする。
 ①災害弔慰金 世帯主死亡…500万円
 世帯主以外の死亡…250万円
 ②災害障害見舞金(災害により負傷し、または疾病にかかった人に対して支給)
 ・世帯の生計を主として維持していた場合…250万円
 ・その他の場合…125万円
 ③災害援護資金(貸付) 住居や家財の損害の程度に応じた貸付…150万円～350万円

・事業の成果と課題

指標の達成度

【自治事務】火災、風水害等り災世帯見舞事業
 <実績>支給件数 25件
 支給実績 2,951千円
 <効果>本事業を実施することにより、り災世帯の生活立て直しにつながった。

【法廷受託事務】
 <実績>なし
 <効果>-

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

り災世帯に対し、滞りなく災害見舞金及び弔慰金を支給しているものの、事務の効率化を図るため、浜松市の災害見舞金・弔慰金内規について、国及び県制度を参考に支給事務手続き等の見直しを検討する。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

事務の効率化を図るため、浜松市の災害見舞金・弔慰金内規について、国及び県制度を参考に支給事務手続き等の見直しを検討する。また、大規模災害に備え、各種援護制度の整理及びマニュアルの整備を検討する。

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 老人福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	83,059	71,569	73,883
決算	61,589	55,859	
人件費(A)	16,940	17,500	16,240
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	78,529	73,359	90,123

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上女77以上	目標 実績	男73.08 女76.04	男73.18 女76.14	男73.28 女76.24
			目標 実績	—	—	
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

第7次浜松市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成27~29年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	福祉人材バンク運営事業					17,200	16,500	0.1			
2	地域高齢者見守り・支援事業	○	○	○		41,872	28,572	1.7			0.5
3	高齢者生活支援事業					31,051	28,811	0.2			0.3
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						90,123	73,883	2.0			0.8

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 福祉人材バンク運営事業

◇事業目的・事業対象

社会福祉事業従事者の確保を図るため、浜松市福祉人材バンクの設置・運営により、福祉人材の育成及び就労を促進する。

◇事業の概要

- (1) 福祉サービス等に関する啓発・広報事業
- 各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 - 広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 - 福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
- (2) 福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
- 求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - 関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会及び)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	職業安定法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	16,500	16,500	16,500
	決算	16,500	16,500	
	国・県支出	8,250	8,250	8,250
	市債			
	その他			
	一般財源	8,250	8,250	8,250
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
就職率(%) ※就職件数/新規求職者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	30	30			30
実績値	21	21				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
紹介率(%) ※紹介件数/有効求職者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	23	23	23			23
実績値	15	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- (1)福祉サービス等に関する啓発・広報事業
- ・各種講座の開催(福祉マンパワー講座、福祉職場説明会・就職相談会等の開催)
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施)
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等の実施)
- (2)福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター及び浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会及び)

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
-
- 福祉マンパワーの確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報事業を行った。
- (1)福祉サービス等に関する啓発・広報事業
- ・福祉マンパワー講座の開催 3回 参加者計86人
 - ・福祉職場説明会・就職相談会の開催 35回 相談件数計943件
 - ・潜在求職者相談会の開催 51回 情報提供者数1,032人
 - ・広報活動(広報誌、報道機関等への情報提供等の実施) 福祉求人情報発行2,150部
 - ・福祉情報の収集並びに提供(福祉関係図書、資料の収集・供覧、福祉求人情報資料作成・配付等)
- (2)福祉人材無料紹介事業(福祉職の就労斡旋)
- ・求人・求職開拓(求職者の掘り起こし、就労支援等の実施)
 - ・関係機関との連携(静岡県社会福祉人材センター、浜松公共職業安定所、浜松市社会福祉協議会等)

・事業の見直し

- 実施結果
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 福祉マンパワー確保のための就労斡旋事業、福祉サービス等に関する啓発・広報活動について、計画どおり実施した。
- 今後の方向性
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 更なる福祉人材確保のため、H29年度における新たな取組として、介護の仕事に興味のある方を対象とした特養等施設での体験研修の実施。

事業シート (事業名) 地域高齢者見守り・支援事業

◇事業目的・事業対象

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加しているため、見守り・支援システムの構築を通して情報の共有化と連携を強化し、その実態把握、見守り・支援、介護・福祉サービスの提供の拡充を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.48】

- (1) ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
 - ・平成27年度に全件実態調査を実施
- (2) あんしん情報キットの配布
 - ・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- (3) 緊急宿泊事業 → H28年度から「生活管理指導短期宿泊事業」を統合し、「高齢者あんしん一時宿泊事業」として実施
 - ・特別養護老人ホームと契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築
- (4) 見守り支援ボランティアの養成
 - ・地域で高齢者の見守り活動を行うボランティアを養成するための研修会等を開催
- (5) 通報受け皿機能の構築
 - ・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- (6) 避難行動要支援者意向調査業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	30,223	22,073	28,572
	決算	18,660	14,669	
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源	18,660	14,669	28,572
	一般会計繰入金			
	人件費 (千円)	13,160	14,560	13,300
人工	正規	1.8	2.0	1.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)				-		48
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	102,000	110,000	110,000	120,000		150,000
実績値	104,613	110,621				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築						48
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	同意調査に着手	追加調査の実施	追加調査の実施	対象者の整合		対象者の整合
実績値	同意調査の実施	追加調査の実施				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.48】

- (1) ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理
 - ・平成27年度に全件実態調査を実施
- (2) あんしん情報キットの配布
 - ・ひとり暮らし高齢者等に緊急連絡先や持病等の必要情報を収納するキットを配布
- (3) 緊急宿泊事業 → H28年度から「生活管理指導短期宿泊事業」を統合し、「高齢者あんしん一時宿泊事業」として実施
 - ・特別養護老人ホームと契約し、緊急対応が必要な場合365日24時間受入可能な体制を構築
- (4) 見守り支援ボランティアの養成
 - ・地域で高齢者の見守り活動を行うボランティアを養成するための研修会等を開催
- (5) 通報受け皿機能の構築
 - ・高齢者の異変を発見した際の通報の受け皿の整備(24時間対応)
- (6) 避難行動要支援者意向調査業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- (1) ひとり暮らし高齢者等の実態調査及び見守り対象者の把握・情報管理(H29.3末現在)
 - 追加調査対象者数:6,166人 回収者数:6,008人 回収率:97.4% (注:H28年度末に旧高齢者福祉システム更新のため、一旦リセット予定)
- (2) あんしん情報キットの配布(H29.3末現在)
 - 配布対象世帯数:7,074世帯 配布数:4,933本 配布率:69.7% (注:H28年度末に旧高齢者福祉システム更新のため、今回にて集計終了)
- (3) 高齢者あんしん宿泊事業(H29.3末現在)
 - ①【緊急宿泊】延利用者数:11人 延利用日数:43日 ②【短期宿泊】延利用者数:124人、延利用日数:2,076日
- (4) 見守り支援ボランティアの養成(H29.3末現在)
 - 見守り周知に関するリーフレット:4,000部作成
- (5) 通報受け皿機能の構築(H29.3末現在)
 - 通報受理件数:79件
- (6) 避難行動要支援者意向調査業務
 - 調査対象者数:4,905人 返送人数:3,830人 返送率:78.0% 同意状況:363人が同意

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・H28年度は、「緊急宿泊事業」とH27年度まで地域支援事業として実施していた「生活管理指導短期宿泊事業」を「高齢者あんしん一時宿泊事業」として事業の統合・再編を実施した。
- ・ひとり暮らし高齢者の情報等の管理を行う高齢者福祉システムがH28年度末にリース期間満了を迎えることから、H29年度の新システム稼働に向け、機能性を向上させたパッケージシステムの構築を実施した。
- ・その他の業務についても、計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・H29年度からの新システム活用により、ひとり暮らし高齢者の情報の管理や在宅福祉サービス情報管理に係る業務効率化を図る。
- ・H29年度の避難行動要支援者意向調査では、新規追加対象者等に対する郵送による同意調査(見込約4,800人)を実施予定。これまでの調査業務の進め方の見直しを行い、業務効率化を図る。

補助シート (事業名) 地域高齢者見守り・支援事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
48	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(全件)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(追加)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(追加)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番	「はままつあんしんネットワーク」づくりの推進 ・実態調査(全件)実施 ・情報キットの配布 ・緊急宿泊 ・見守り110番
48	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(全件)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供	災害時の避難行動要支援者との整合 ・意向調査(追加)の実施 ・同意者名簿の作成 ・同意者名簿の避難支援者への提供

事業シート (事業名) 高齢者生活支援事業

◇事業目的・事業対象

在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対して、日常生活上のサービスを行うことにより、自立した生活を支援する。

◇事業の概要

- ① 高齢者緊急通報システム事業
 - ・ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。
- ② 高齢者日常生活用具給付等事業
 - ・ひとり暮らし高齢者に必要な日常生活用具として、防火に配慮が必要な高齢者に対して火災警報器・電磁調理器・自動消火器を給付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S50	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市高齢者地域支援事業実施要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	36,336	32,996	28,811
	決算	26,429	24,690	
	国・県支出			
	市債			
	その他	2,118	2,185	2,081
一般財源		24,311	22,505	26,730
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,080	2,240	2,240
人工	正規	0.4	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.1	0.3	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
緊急通報システム利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,800	1,840	1,870			1,930
実績値	1,556	1,485				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ①高齢者緊急通報システム事業
・ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与する。
- ②高齢者日常生活用具給付等事業
・ひとり暮らし高齢者に必要な日常生活用具として、防火に配慮が必要な高齢者に対して火災警報器・電磁調理器・自動消火器を給付する。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ①高齢者緊急通報システム事業(H29.3末現在)
ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムを貸与した。
設置台数:1,485台
- ②高齢者日常生活用具給付等事業(H29.3末現在)
ひとり暮らしで防火に配慮が必要な高齢者に対して火災警報器・電磁調理器を給付した。
給付実績 火災警報器:2台 電磁調理器:4台 自動消火器:0台

・事業の見直し

- 実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・【高齢者緊急通報システム事業】ひとり暮らし高齢者の緊急時における通報体制を確保し不安を解消するため、緊急通報システムの貸与を計画どおり実施した。
- ・【高齢者日常生活用具給付等事業】ひとり暮らしで防火に配慮が必要な高齢者に対して火災警報器・電磁調理器を計画どおり実施した。
- 今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・【高齢者緊急通報システム事業】現在まで、契約単価の整理・統一や合併前設置分の機器更新に伴う措置委託料の減額を実施。H29年度からは利用対象者の拡大(支援の必要な高齢者世帯への貸与)を実施するとともに、通信機器の進化に応じた他の手法への転換の可能性を検討していく。
- ・【高齢者日常生活用具給付等事業】給付台数の減少傾向が続いており、給付内容の見直しを含め、事業のあり方を検討していく。

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 労働・雇用事業費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	62,894	62,844	62,844
決算	62,894	62,844	
人件費(A)	2,800	2,100	1,680
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	65,694	64,944	64,524

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上女77以上	目標 実績	男73.08 女76.04	男73.18 女76.14	男73.28 女76.24
			目標 実績	—	—	
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

第7次浜松市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成27~29年度)に基づき、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	シルバー人材センター支援事業	○	○			64,524	62,844	0.2			0.1
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						64,524	62,844	0.2			0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇事業目的・事業対象

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.52】

定年退職後等において雇用関係でない何らかの就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(法令義務)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	62,894	62,844	62,844
	決算	62,894	62,844	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	62,894	62,844	62,844
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,800	2,100	1,680
人工	正規	0.4	0.3	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
シルバー人材センター会員数(人)				-		52
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4,421	4,454	4,453	4,500		4,500
実績値	4,332	4,409				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
会員の就業率(%)						52
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	80	80	78	80		80
実績値	77	78				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
契約金額(百万円)						-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,658	1,670	1,701			1,670
実績値	1,630	1,699				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.52】
 定年退職後等において雇用関係でない何らかの就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 定年退職後等において雇用関係でない何らかの就業を通じて、労働能力を活用したいと望む健康な高齢者に、日常生活に密着した臨時的・短期的な仕事の提供を行うことにより、高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実に努めるとともに活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする公益社団法人浜松市シルバー人材センターの事業に要する経費について補助金を交付した。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・事業効果を鑑みて全国シルバー人材センター事業協会の賛助会員を脱会し、会費の削減を実施した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」に基づき、平成29～31年度を計画期間とする「外郭団体コミットメント」を策定し、経営の健全化を図る。

補助シート (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
52	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓	公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化 ・会員の増強と育成 ・就業機会の拡大と開拓

平成29年度

(管理番号)
05 01 02 04 001035000 01

(担当課)
高齢者福祉課

(責任者)
小石川 邦夫

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) シルバー人材センター支援事業

◇取組概要

市の外郭団体である公益社団法人浜松市シルバー人材センターの経営健全化を進め、経常収支比率100%以上を維持する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-5
取組事項名 (公社)浜松市シルバー人材センターの経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

政策シート

(政策名) すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進
(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	7,448	7,430	7,439
決算	2,951	4,834	
人件費(A)	6,300	7,700	7,000
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,251	12,534	14,439

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
健康寿命の延伸 ※厚生労働省 発表 健康寿命	歳	男74以上女77以上	目標 実績	男73.08 女76.04	男73.18 女76.14	男73.28 女76.24
			目標 実績	—	—	
			目標 実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

- ・健康寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムづくりの推進
- ・認知症対策の推進
- ・高齢者見守り・支援体制の拡充
- ・特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホームの整備の推進
- ・元気な高齢者が支援の必要な高齢者を支える新たな仕組みづくりの推進

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

第7次浜松市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間:平成27~29年度)の2年目として、計画に掲げた政策及び重点施策を着実に推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	介護保険事業					14,439	7,439	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						14,439	7,439	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 介護保険事業

◇事業目的・事業対象

高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」づくりを推進する。

◇事業の概要

- ・包括的支援事業
 虐待防止・困難事例対応事業(高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。)
- ・任意事業
 成年後見制度利用支援事業(認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法、高齢者虐待防止法、浜松市成年後見制度に係る後見人等の報酬助成に関する要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	7,448	7,430	7,439
	決算	2,951	4,834	
	国・県支出	1,362	2,409	3,679
	市債			
	その他	634	928	2,534
	一般財源	955	1,497	1,226
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,300	7,700	7,000
人工	正規	0.9	1.1	1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
成年後見制度利用支援 申立件数(件)				-		—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	12	14	16			20
実績値	12	11				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
成年後見制度利用支援 報酬支払件数(件)						—
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	15	18	20			25
実績値	11	20				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・包括的支援事業
虐待防止・困難事例対応事業(高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行う。)
- ・任意事業
成年後見制度利用支援事業(認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行う。)

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
-
- ・【虐待防止・困難事例対応事業】
高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制づくりを行った。
虐待防止支援対応・処遇改善検討会議の開催:4回
虐待防止講演会の開催:1回
虐待防止連絡会の開催:1回
虐待防止担当者研修会の開催:2回
 - ・【成年後見制度利用支援事業】
認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じるとともに、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行った。
市長申立件数:11件(目標値:14件)
成年後見人等報酬助成件数:20件(目標値:18件)

・事業の見直し

- 実施結果
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・【虐待防止・困難事例対応事業】高齢者虐待防止担当者研修会の実施、高齢者虐待防止連絡会の開催、高齢者虐待防止講演会の開催等による虐待防止に計画どおり取り組んだ。
 - ・【成年後見制度利用支援事業】は、成年後見制度の利用に関する相談、市長申立の手続等、後見人等の報酬助成等による認知症高齢者や虐待を受けている高齢者の支援に計画どおり取り組んだ。
- 今後の方向性
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・今後も認知症高齢者の増加による虐待発生のリスクが見込まれるため、高齢者虐待の防止、早期発見ならびに援助者のスキルアップを図る。
 - ・成年後見制度利用の需要が高まることを踏まえ、後見人等の引き受け手を専門職以外へも拡大することや、市民後見人育成についても成年後見制度利用状況や家庭裁判所の動向を把握し、検討を行っていく。